

問1	1925年の治安維持法の制定から1941年の太平洋戦争開始までの歴史的な流れにおいて、1929年の世界恐慌のあとに発生した満州事変について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 盧溝橋事件をきっかけに始まり、戦火は中国全土へと拡大していった	2. 柳条湖事件をきっかけに始まり、のちに日本は国際連盟を脱退することになった	3. 下関条約の締結によって終了し、日本は台湾などを領有することになった	4. 二十一箇条の要求を中国政府に認めさせ、山東省の権益を引き継いだ
問2	1929年に発生した世界恐慌により深刻な不況に陥ったアメリカにおいて、それまでの自由放任主義を改めて、政府が積極的に経済へ介入することで景気の回復を図った一連の政策を何といいますか。 （2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. ニューディール政策	2. 資源配分政策	3. 五か年計画	4. ブロック経済政策
問3	1932年に起きた五・一五事件が、その後の日本の政治に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 福島県公立入試 類似）			
	1. 治安維持法が改正され、社会主義運動に対する取り締まりが緩和された	2. 普通選挙法が制定され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた	3. 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった	4. 国際連盟への加盟が承認され、日本が国際社会での地位を確立した
問4	1931年の満州事変を経て、翌1932年に日本が中国東北部に建国した「満州国」において、日本人・漢民族・朝鮮人・満州族・蒙古族の5つの民族が協力して平和な国家を築くという理想を掲げたスローガンを何といいますか。 （2024年 福島県公立入試 類似）			
	1. 四民平等	2. 五族協和	3. 大東亜共栄圏	4. 尊王攘夷
問5	1939年のドイツによるポーランドへの軍事進攻を契機として、ヨーロッパにおける紛争が第二次世界大戦へと発展した理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2026年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. ドイツの進攻を受けて、アメリカ合衆国が即座にヨーロッパ戦線への参戦を決定したため。	2. ソビエト連邦がポーランドを支援するために、ドイツに対して全面的に攻撃を開始したため。	3. 国際連盟が軍隊を派遣し、ドイツ軍を強制的に撤退させる措置をとったため。	4. ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。
問6	1932年に建国された満州国をめぐる、当時の国際情勢と日本の動きについて説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 清の皇帝が自らの意志で建国を宣言したため、当時の国際社会や中華民国政府からも正当な国家として歓迎された。	2. 国際連盟は日本の主張を全面的に認め、満州国を独立国家として承認したため、東アジアの情勢は安定した。	3. 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告によって満州国は認められず、日本は国際連盟を脱退する道を選んだ。	4. 満州国の建国に対し、隣接する大韓帝国が軍事支援を行ったことで、日本と朝鮮半島の結びつきがより強固になった。
問7	1930年代の東アジアにおいて、日本は奉天や長春といった主要都市を含む現在の中国東北部を占領しました。1932年、日本はこの地域に「満州国」を建国しましたが、その元首として迎えられた人物について正しく述べたものはどれですか。 （2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 中国国民党の指導者であった蒋介石	2. 辛亥革命を主導した孫文	3. 中国共産党を率いた毛沢東	4. 清の最後の皇帝であった溥儀
問8	1930年代の中国では、蒋介石がひきいる「中国国民党」と、毛沢東がひきいる「中国共産党」の二勢力が激しく対立していました。しかし、日本軍の侵攻が本格化すると、これら二つの勢力は内戦を中断して協力関係を築きました。この、共通の敵である日本に立ち向かうために形成された協力体制を何といいますか。 （2018年 福島県公立入試 類似）			
	1. 辛亥革命	2. 抗日民族統一戦線	3. 五・四運動	4. 第一次国共合作
問9	世界恐慌の余波が日本に及び、農村で欠食児童や娘売りが出るほど深刻な不況となった「昭和恐慌」について、当時の日本が行った対策やその後の展開として適切なものはどれですか。 （2025年 広島県公立入試 類似）			
	1. アメリカの支援を受けるために、日本の主要な産業をすべてアメリカ企業に売却した。	2. 増税を繰り返すことで国家予算を確保し、すべての失業者に多額の現金を給付した。	3. 金輸出を禁止して円安を誘導し、輸出を急増させることで景気を回復させようとした。	4. 農業を完全に廃止し、すべての国民を工業に従事させることで経済を立て直そうとした。
問10	明治時代の日本における、科学技術の発展と外交政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2022年 東京都公立入試 類似）			
	1. 浅草に天文台を設置して暦の改正を行い、外交面では日米和親条約を締結した	2. 蒸気機関を利用した地下鉄が整備され、外交面では下関条約を締結した	3. 常設映画館が全国に普及し、外交面では国際連盟への加盟を果たした	4. 地震計の開発や無線電信の導入が進み、外交面では日英同盟が締結された
問11	第二次世界大戦が終盤に向かう1945年2月、ソビエト連邦のクリミア半島で、戦後の国際秩序や日本の処理について協議された「ヤルタ会談」が行われました。この会談に参加した、ソビエト連邦以外の主要な2か国の組み合わせを選びなさい。 （2016年 京都府公立入試 類似）			
	1. アメリカ合衆国と中国	2. イギリスとフランス	3. アメリカ合衆国とイギリス	4. フランスと中国
問12	1939年9月にドイツがある国へ軍事侵攻したことを受けて、それまでドイツに対して宥和的な態度をとっていたイギリスとフランスが宣戦布告を行いました。これにより第二次世界大戦が幕を開けることとなりましたが、このときドイツが侵攻した国はどこですか。 （2018年 千葉県公立入試 類似）			
	1. チェコスロバキア	2. ソビエト連邦	3. ポーランド	4. オーストリア
問13	第一次世界大戦後の国際協力体制において、加盟国が互いに主権や領土保全を保障し、万が一どこかの国が侵略を行った場合には協力して平和を維持しようとする考え方を何といいますか。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 集団安全保障	2. 排他的なブロック化	3. 二国間軍事同盟	4. 非同盟中立
問14	世界恐慌が発生した際、多くの子民地を持っていたイギリスやフランスが、自国と植民地の間の関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけることで経済を守ろうとした政策を何といいますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. ブロック経済	2. 五カ年計画	3. ニューディール政策	4. 自由貿易政策

答え合わせ・解説

問1	答え 2 柳条湖事件をきっかけに始まり、のちに日本は国際連盟を脱退することになった	満州事変は1931年に発生した柳条湖事件が発端です。その後、日本は満州国を建国しましたが、リットン調査団の報告などを受けて国際連盟がこれを認めなかったため、1933年に日本は国際連盟を脱退し、軍国主義への道を突き進むことになりました。盧溝橋事件は1937年の日中戦争のきっかけであり、二十一箇条の要求は第一次世界大戦中の出来事です。
問2	答え 1 ニューディール政策	1929年の世界恐慌に対し、アメリカは「小さな政府」の考え方を捨て、国家が経済活動をコントロールする方針へ転換しました。ローズベルト大統領が指導したこの政策は、国民の購買力を高めることで、停滞した経済の回復を成し遂げることを目的としていました。
問3	答え 3 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった	犬養毅首相の暗殺により、政党の党首が首相を務める「憲政の常道」と呼ばれた時代が終焉を迎えました。これ以降、軍人や官僚が中心となって組織する内閣が続くようになり、政治における軍部の発言権が急速に拡大していくことになりました。
問4	答え 2 五族協和	満州国は、清朝最後の皇帝であった溥儀（ふぎ）を執政（後に皇帝）に据えて建国されました。「五族協和」や「王道楽土」といった理想的なスローガンが掲げられましたが、実際には日本の軍隊である関東軍が実権を握っており、日本の強い影響下にある傀儡（かいらい）国家としての側面が強いものでした。
問5	答え 4 ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。	ドイツがポーランドへ侵攻した2日後の1939年9月3日、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告を行いました。これにより、それまでの外交的な「融和政策」が終わりを告げ、主要国を巻き込んだ第二次世界大戦が正式に始まりました。ソ連は当初ドイツと協力してポーランドを分割占領しており、アメリカの参戦は1941年の真珠湾攻撃以降のことです。
問6	答え 3 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告によって満州国は認められず、日本は国際連盟を脱退する道を選んだ。	満州事変および満州国の建国に対し、中国側は国際連盟へ提訴しました。連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の建国も否定する報告書を提出しました。これを受けた国際連盟総会で日本の撤退案が可決されたため、日本は1933年に連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問7	答え 4 清の最後の皇帝であった溥儀	日本は1931年の柳条湖事件をきっかけに満州事変を引き起こし、翌1932年に中国東北部を占領して満州国の建国を宣言しました。この際、日本の支配を正当化し、現地の支持を得やすくする狙いから、1912年に滅亡した清の最後の皇帝である溥儀を元首（執政、のちに皇帝）に据えました。しかし、実権は日本の関東軍が握る「傀儡国家」としての実態を持っていました。
問8	答え 2 抗日民族統一戦線	1930年代、日本軍の侵攻という国家的危機を前に、中国国内では「内戦をやめて一致して抗日（日本に抵抗）すべきだ」という世論が高まりました。1936年の西安事件をきっかけに、蒋介石率いる中国国民党と毛沢東率いる中国共産党が妥協し、共通の敵である日本に対抗するために形成された協力体制が「抗日民族統一戦線（第二次国共合作）」です。
問9	答え 3 金輸出を禁止して円安を誘導し、輸出を急増させることで景気を回復させようとした。	高橋是清蔵相のもとで金輸出の再禁止が行われ、円の価値が下がった（円安）ことで日本の輸出産業は国際競争力を強め、他国に先駆けて景気が回復し始めました。しかし、安価な日本製品の大量輸出は、ブロック経済を進めていたイギリスなどとの貿易摩擦を引き起こし、日本が国際的に孤立を深めるきっかけにもなりました。
問10	答え 4 地震計の開発や無線電信の導入が進み、外交面では日英同盟が締結された	明治時代には欧米から新しい科学技術が次々と導入され、地震計の研究や軍事・行政における無線電信の活用が進んだ。外交面では、ロシアの南下政策に対抗するため、1902年にイギリスとの間で日英同盟が締結された。天文台の設置は江戸時代、映画館の普及や地下鉄の開通は昭和初期（一部は大正から）の事象である。
問11	答え 3 アメリカ合衆国とイギリス	ヤルタ会談は、アメリカのローズベルト、イギリスのチャーチル、ソ連のスターリンという連合国の代表が集まって開催されました。この会談では、ドイツ降伏後の戦後処理方針に加え、ソ連がドイツ降伏の3か月後に対日参戦することなどが秘密裏に合意されました。中国（中華民国）はカイロ会談には参加していますが、ヤルタ会談には参加していません。
問12	答え 3 ポーランド	1939年9月1日のドイツによるポーランド侵攻は、第二次世界大戦の直接的な引き金となった出来事です。それ以前のドイツによるオーストリア併合やチェコスロバキアの解体に対して、イギリスやフランスは大規模な戦争を避けるための譲歩を行っていましたが、ポーランドへの侵攻を機に対決姿勢を明確にし、宣戦布告に至りました。
問13	答え 1 集団安全保障	特定の国同士が同盟を結んで対立勢力と対抗するのではなく、組織全体で平和を守るという仕組みです。国際連盟はこの考え方を初めて制度化した組織であり、紛争の平和的解決や軍縮を目指しました。しかし、当時は経済制裁が主な手段であり、侵略を止めるための強制力としては不十分な側面がありました。
問14	答え 1 ブロック経済	イギリスやフランスなどの「持てる国」は、排他的な経済圏（ブロック）を作ることで自国の産業を保護しようとしていました。これに対し、植民地が少なく資源の乏しいドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済難に陥り、領土拡大を目指して軍事的な進出を強めることとなり、国際的な対立が深まりました。